

## 「道補助制度(中小企業競争力強化)等の市町村・関係団体調査結果」概要

【調査方法】 対象企業に調査票を送付し、FAXで回答するアンケート方式で実施

【調査時期】 平成28年11月

【回答状況】 全体の回収率は28.9%

区 分	送付数	回答数	回収率
道内市町村	179件	87件	48.6%
商工会議所・商工会等の関係団体	277件	45件	16.2%
合 計	456件	132件	28.9%

### 【調査結果（ポイント）】

#### 1. 道内中小企業の競争力強化のために必要な支援項目

1位) 人材確保(56.8%) 2位) 新製品開発(45.5%) 3位) 販路開拓(国内)(40.2%)  
4位) 人材育成(38.6%) 5位) 生産体制の整備・強化(28.0%)

#### 2. 特定産業分野として重点的に振興すべき分野

1位) 食関連産業(68.9%) 2位) 人材確保分野(47.0%) 3位) 人材育成分野(37.9%)  
4位) 省力化・生産性向上分野(32.6%) 5位) 環境・エネルギー分野(25.8%)

#### 3. 補助メニューの改善項目

1位) 補助メニューの新設(84.8%) 2位) 補助率・補助上限額拡大(62.9%)  
3位) 補助対象経費拡大(58.3%)

#### 4. 補助メニュー新設に対する意見

地域が抱える人口減少と人手不足を背景に、「人材確保に資する支援事業」新設の要望が最も多い。

次いで「省力化・生産性向上に資する機械・システム等の導入支援事業」。

#### 5. 補助対象経費に対する意見

地域の中小企業を支える人材の育成が重要との考えから、「産業人材育成支援における幅広い研修のための対象経費拡大」の要望が最も多い。

次いで、研究開発関連事業における「製造に係る機械装置費」の補助対象化。

#### 6. 補助率・補助上限額に対する意見

「現行維持」の要望が最も多く、次いで、「補助上限額を引き下げ、条件に合致する事業を多く支援」の要望が多い。

補助上限額を引き下げる理由としては、道内中小企業の競争力強化を一層底上げするためには、より多くの企業が支援を受けられる仕組みが好ましいとの意見が多い。

#### 7. その他意見

第2回検討部会で、委員から意見のあった事業周知の徹底や半年単位など計画的な申請期間の設定、補助金の活用事例の公表などについて意見があった。